財政と社会保障

名前

問1　老後の生活を支える年金の在り方に関するアンケートにおいて、40歳以上の年齢層では、年齢が高くなるほど「公的年金の役割を重視する」という回答の割合が高い傾向にあります。この公的年金が含まれる、日本の「社会保障制度」の仕組みとして正しいものはどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 日本国内に居住している20歳以上のすべての人は、個人の自由な判断によって、公的年金に加入するかどうかを決定できる。
2. 現在の公的年金制度は、生活の最低限度の保障ではなく、現役時代の給与と全く同じ額を一生涯支給し続けることを唯一の目的としている。
3. 社会保障制度は、社会保険、社会福祉、公衆衛生、公的扶助の4つの柱で構成されており、公的年金は社会保険に含まれる。
4. 公的年金の財源は、全額が国や地方公共団体の税金によって賄われており、利用者が社会保険料を負担することはない。

問2　日本の社会保障制度において、病気やけが、出産、老齢、失業などの不測の事態に備え、国民があらかじめ出し合った保険料を主な財源として生活を保障し合う仕組みを何といいますか。（2020年 茨城県公立入試 類似）

1. 社会福祉
2. 公衆衛生
3. 社会保険
4. 公的扶助

問3　社会保障制度に関わって、自分自身の努力や家族によって生活上のリスクに備える取組と、地域住民やボランティアなどが互いに助け合う取組の組み合わせとして、正しいものを選びなさい。（2021年 宮崎県公立入試 類似）

1. 互助 と 扶助
2. 自助 と 公助
3. 公助 と 共助
4. 自助 と 共助

問4　日本の社会保障制度のうち、「社会福祉」が担っている役割について正しく説明しているものはどれですか。（2022年 京都府公立入試 類似）

1. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を保障するために生活費などを支給する。
2. 感染症の予防や公害対策、水道の整備など、国民全体の健康を維持するための環境を整える。
3. 国民が事前に出し合った保険料を主な財源として、病気やけが、失業の際に給付を行う。
4. 高齢者や障害者など、特定の支援が必要な人々に対し、公的なサービスを提供して生活を支える。

問5　日本の歳入において、消費税は所得税や法人税と並ぶ重要な財源となっていますが、所得税が採用している「累進課税」と比較して、消費税には特有の課題があると指摘されています。その課題に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2022年 島根県公立入試 類似）

1. 所得の高い人ほど、所得に占める税負担の割合が相対的に重くなる性質がある。
2. 景気の変動によって税収が大きく左右されやすく、国の財政が不安定になる。
3. 所得の額に応じて税率が細かく変化するため、税金の計算が複雑になる。
4. 所得の低い人ほど、所得に占める税負担の割合が相対的に重くなる性質がある。

問6　景気が過熱し、物価が上がりすぎるインフレーションの恐れがあるとき、政府が景気を安定させるために実施する財政政策の組み合わせとして、最も適切なものを選びなさい。（2018年 兵庫県公立入試 類似）

1. 減税を行い、公共事業などの歳出を拡大する。
2. 増税を行い、公共事業などの歳出を拡大する。
3. 減税を行い、公共事業などの歳出を削減する。
4. 増税を行い、公共事業などの歳出を削減する。

問7　少子高齢化が日本の社会保障制度、特に国民年金制度に与えている影響とその背景について述べた文として、正しいものはどれか。（2024年 奈良県公立入試 類似）

1. 高齢化によって社会保障給付費が増大しているが、現役世代の人口も同時に増加しているため、制度の持続可能性は高まっている。
2. 若年層の負担を軽減するため、受給者自身の積立金のみで給付を賄う制度へと完全に移行したことで、人口構成の変化による影響は解消された。
3. 出生率の低下によって将来の負担者が減少することが予測されており、現役世代が納める保険料だけでは受給者の年金を賄うことが難しくなっている。
4. 平均寿命の延伸によって受給者の数が減少傾向にあるため、現役世代が支払う保険料の引き下げに向けた議論が活発化している。

問8　不況期において、政府が公共事業の拡大や減税といった財政政策を行う最大の目的は何ですか。（2023年 愛媛県公立入試 類似）

1. 国の歳入を増やすことで政府の借金を返済し、財政の健全化を優先するため
2. 金利を引き下げることで企業が銀行からお金を借りやすくし、設備投資を促すため
3. 通貨の流通量を減らすことで物価の上昇を抑え、通貨の価値を安定させるため
4. 社会全体の需要（有効需要）を創出し、企業の生産活動や雇用の回復を促すため

問9　現代社会が抱える少子高齢化の課題について、フランスやベルギー、ポルトガルなどのヨーロッパ州の諸国に見られる統計上の特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。なお、これらの国々では65歳以上の人口割合が約17～19%に達しています。（2019年 埼玉県公立入試 類似）

1. 高齢者人口割合が高いため、年金や医療などの社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合が20%を超える高い水準となっている。
2. 高齢者人口割合は高いが、公的扶助よりも自助努力を重視する政策がとられているため、社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合は10%未満に留まっている。
3. 韓国やメキシコと同様に、若年層の人口が非常に多いため、社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合は世界的に見て極めて低い水準にある。
4. 出生率が大幅に回復したことで高齢者人口割合の増加が抑えられ、社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合は減少傾向にある。

問10　直接税の仕組みについて説明した文として、適切なものはどれですか。（2019年 和歌山県公立入試 類似）

1. 商品の価格に税金が含まれており、消費者が代金とともに支払う税金のこと。
2. 税金を納める義務がある人と、実際にその税金を負担する人が同じである税金のこと。
3. 輸入品に対して課される税金で、国内の産業を保護する役割を持つ税金のこと。
4. 景気の変動にかかわらず、国や地方自治体が安定して徴収できる税金のこと。

問11　2020年度の日本の一般会計歳入において、所得税（19.0%）や法人税（11.8%）を抑えて、最も高い割合である21.2%を占めている消費税の特徴として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 島根県公立入試 類似）

1. 特定の物品を購入した際のみに課され、道路の整備など特定の目的のために使われる目的税である。
2. 税金を納める義務がある人と実際に負担する人が同一であり、所得が高いほど税率が高くなる直接税である。
3. 税金を納める義務がある人と実際に負担する人が異なり、景気の変動に関わらず税収が比較的安定している間接税である。
4. 企業の利益に対して課される税金であり、国の歳入において景気の影響を最も強く受ける直接税である。

問12　日本の貨幣製造に関する統計において、1989年に1円硬貨の製造枚数がそれまでの数倍に飛躍し、年間の硬貨製造枚数全体の過半数を占める状況となりました。このような変化が起こった背景として、最も適切なものはどれですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）

1. 所得税の増税
2. 消費税の導入
3. デフレーションの進行
4. 変動為替相場制への移行

答え合わせ・解説

問1	答え 3 社会保障制度は、社会保険、社会福祉、公衆衛生、公的扶助の4つの柱で構成されており、公的年金は社会保険に含まれる。	日本の社会保障制度は、人々が安心して生活できるよう、「社会保険」「社会福祉」「公衆衛生」「公的扶助」という4つの部門から成り立っています。公的年金は、人々があらかじめ保険料を出し合い、老後や障害などのリスクに備える「社会保険」の一つです。高齢層になるほど、実際に給付を受ける時期が近い、あるいは既に受給しているため、生活を支える公的年金の重要性をより強く認識する傾向があると考えられます。
問2	答え 3 社会保険	日本の社会保障制度は「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」「公衆衛生」の4つの柱で構成されています。社会保険はその中心となるもので、医療保険、年金保険、介護保険、雇用保険、労災保険の5つの制度が含まれます。これらは国民が保険料を支払うことで、お互いのリスクをカバーし合う「共助」の仕組みです。
問3	答え 4 自助 と 共助	自分の力や家族の支援によって生活を守る取組を「自助」、地域住民やボランティアなどが互いに支え合う取組を「共助」と呼びます。なお、国や地方公共団体が生活困窮者などを支援する取組は「公助」に分類されます。
問4	答え 4 高齢者や障害者など、特定の支援が必要な人々に対し、公的なサービスを提供して生活を支える。	社会福祉は、すべての国民を対象とする「社会保険」や、困窮者を救済する「公的扶助」とは異なり、特に援助が必要な立場にある人々（高齢者、障害者、児童など）が自立した生活を送れるよう、施設提供や相談・援助などのサービスを行うことを目的としています。選択肢にある保険料を財源とする仕組みは社会保険、最低限度の生活保障は公的扶助、全体の健康維持は公衆衛生の説明です。
問5	答え 4 所得の低い人ほど、所得に占める税負担の割合が相対的に重くなる性質がある。	消費税は誰に対しても同じ税率で課税されるため、低所得者ほど所得のうちの多くを税負担として支払うことになります。これを逆進性といい、高所得者ほど高い税率を課す所得税（累進課税）が持つ「所得の再分配」という機能とは逆の働きをしてしまうため、日本では食料品などに低い税率を適用する軽減税率制度を導入して、この負担を和らげる工夫がなされています。
問6	答え 4 増税を行い、公共事業などの歳出を削減する。	景気の過熱を抑えるためには、社会全体の需要を抑制する必要があります。政府は増税によって家計や企業の購買力を抑え、同時に公共事業などの歳出の削減を行うことで、経済活動の勢いを調整し、物価の安定を図ります。
問7	答え 3 出生率の低下によって将来の負担者が減少することが予測されており、現役世代が納める保険料だけでは受給者の年金を賄うことが難しくなっている。	国民年金制度の大きな課題は、人口構成の変化による「支え手」と「受け取り手」のバランスの崩壊です。少子化によって保険料を支払う現役世代（負担者）が減少する一方で、高齢化によって年金を受け取る世代（受給者）が増加し続けているため、制度を維持するための財源確保や、現役世代の負担増が深刻な社会問題となっています。
問8	答え 4 社会全体の需要（有効需要）を創出し、企業の生産活動や雇用の回復を促すため	不況下では、民間企業や個人の消費が冷え込むため、政府が強制的に「買う力」を作り出す必要があります。これを有効需要の創出と呼びます。公共事業の増加は建設会社などの仕事を直接作り出し、減税は個人の購買力を高めます。その結果、企業は生産を増やし、従業員の給与が増えたり雇い止めが解消されたりすることで、景気が好循環へと戻っていきます。
問9	答え 1 高齢者人口割合が高いため、年金や医療などの社会保障支出の国内総生産（GDP）に対する割合が20%を超える高い水準となっている。	ヨーロッパ州の多くの国々では、長寿化と出生率の低下により「高齢者人口割合」が他地域に比べて高い水準にあります。これに伴い、高齢者を支えるための年金、医療、介護といった「社会保障支出」が増大しており、その規模は「国内総生産（GDP）」の2割から3割を占めるほどになっています。これは、まだ比較的若い人口構成を維持しているメキシコや、高齢化は進んでいるものの支出割合はまだ10%を下回っている韓国などとは対照的な特徴です。
問10	答え 2 税金を納める義務がある人と、実際にその税金を負担する人が同じである税金のこと。	直接税は、納税者が直接、国や地方公共団体に納める仕組みになっています。例えば、自動車税は自動車の所有者が直接納付書などで支払うため、納税者と負担者が一致します。一方、間接税である消費税などは、消費者が負担した税金を事業者がまとめて納めるという仕組みをとっています。
問11	答え 3 税金を納める義務がある人と実際に負担する人が異なり、景気の変動に関わらず税収が比較的安定している間接税である。	消費税は、商品の価格に含まれる形で消費者が負担し、事業者がまとめて国に納める「間接税」です。所得税などの直接税が景気悪化による所得減少で税収が大きく減る可能性があるのに対し、消費税は日々の買い物を通じて広く課されるため、歳入の柱として安定した税収が見込めるという性質を持っています。2020年度の統計でも、法人税や所得税を上回る最大の歳入項目となっています。
問12	答え 2 消費税の導入	1989年に竹下登内閣のもとで初めて消費税（当時の税率は3%）が導入されました。これにより、それまでの「50円」「100円」といったきりの良い価格設定ではなく、1円単位の端数が発生する支払いが日常的に行われるようになったため、決済に必要な1円硬貨の需要が急増し、製造枚数が大幅に増やされることとなりました。